



（写真）TELESUR “マドゥロ政権 メキシコからベネズエラ移民311人を送還”

2025年3月19日（水曜）

政治

「[国連人権理事会 マドゥロ政権の人権侵害批判](#)
～少なくとも死者3名、虐待的待遇は継続～」

経済

「[トランプ政権 CITGO 保護の解除を検討？](#)
～米国企業に CITGO を譲り渡す可能性浮上～」
「[25年1～2月 PDVSA 収入30.9億ドル](#)
「[ベネズエラ経団連 7月に代表交代見通し](#)
「[マドゥロ政権 ガソリン価格の新システム検討](#)
「[Ferrominera パートナーの協力で鉄鋼石採掘増](#)
「[Maurel & Prom 配当金1億ドルの支払い期待](#)

2025年3月20日（木曜）

政治

「[メキシコから311人のベネズエラ人送還](#)
～マドゥロ大統領 送還便の拡大を発表～」
「[送還された全員は Tren de Aragua 無関係](#)
～マドゥロ政権 野党が迫害を促進している～」

経済

「[米 Chevron の制裁ライセンス延長検討か](#)
～ベネズエラと原油取引を行う国に制裁？～」
「[英 Shell 2026年に天然ガス輸出を開始](#)
「[Digitel 5Gの15年間の事業契約を締結](#)
「[ベネズエラ 畜産輸出ラテンアメリカで3位](#)

2025年3月19日（水曜）

政 治

「国連人権理事会 マドゥロ政権の人権侵害批判
～少なくとも死者3名、虐待的待遇は継続～」

3月18日 国連人権理事会が発足した「ベネズエラ独立調査委員会」は、同理事会にて、マドゥロ政権による人権侵害を訴える趣旨の報告を行った。

ベネズエラ独立調査委員会は、マドゥロ政権は引き続き反政府派への抑圧を行っていると批判。

反政府活動家や人権活動家への恣意的な拘束が常習化しており、拘束者への拷問や虐待的な待遇も確認されていると訴えた。

また、大統領選後の抗議行動の際の死者についてもマドゥロ政権の治安部隊が原因である可能性があるとの見解を示し、調査を継続すると説明した。

ベネズエラ独立調査委員会の Francisco Cox 氏は、
「マドゥロ政権は拘束した150人の外国人がマドゥロ政権倒壊に関与していると主張している」「諸外国政府が外交ルートを用いてこれら拘束者とのコンタクトを試みているが、マドゥロ政権はこれらの試みを無視している」「拘束された人々は、マドゥロ政権により厳格に隔離されており、連絡を取ることが出来ない」「これは国際法違反に当たる」と訴えた。



3月20日には、国連人権理事会に国連人権高等弁務官事務所の Nada Al-Nashif 弁務官が登壇。ベネズエラの人権侵害について報告を行った。

Al-Nashif 弁務官は、「大統領選後の拘束者に関して、マドゥロ政権は2006人が解放されたと発表しているが、引き続き恣意的な拘束を続けている」と説明。

「テロリスト対策を理由に適切な司法の保護を受けることが出来ておらず、人権侵害が続いている」と訴えた。

「我々は、拘束者への拷問や虐待的な待遇が続いていることを懸念している」

「拘束中に少なくとも3名が医療アテンド不足を理由に亡くなっている」「彼らは適切な治療を拒否されていた」「これは容認できることではない」

「拘束された女性の中には、衛生用品へのアクセスを拒否された者もいる」

「他にも拘束者の家族から人権高等弁務官事務所に対して様々な虐待的な待遇を訴える声が届いている」と訴えた。

経 済

「トランプ政権 CITGO 保護の解除を検討？
～米国企業に CITGO を譲り渡す可能性浮上～」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、トランプ政権が CITGO の保護措置を停止し、米国企業に CITGO を譲り渡す可能性があると報じた。

この情報は「Petroguia」が、米国財務省、エネルギー省の関係者から入手した情報。

トランプ政権がベネズエラに関連して今後3カ月のうちに執り得る政策として CITGO の保護ライセンスの撤回が浮上しているという。

CITGO は PDVSA の孫会社であり、ベネズエラ政府・PDVSA から債権を回収しようとする多くの企業が CITGO 資産をもって債権を回収しようとしている。

しかし、CITGO は野党側がコントロールしており、米国政府は野党を支援するため制裁ライセンス（制裁ライセンス No.5）を発効し、CITGO の差し押さえを債権者から阻止している。

制裁ライセンス No.5 は、これまでに 18 回（7 年以上）も更新が繰り返されているが、今後この更新を停止する可能性があるという。

制裁ライセンスの更新が停止すれば、債権者が本格的に CITGO 資産の差し押さえに乗り出し、CITGO は米国企業の手になることになる。

直近で制裁ライセンス No.5 が更新されたのは 2025 年 3 月 6 日（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1187](#)」）。この更新により 2025 年 7 月 3 日まで CITGO の差し押さえが阻止されることになっている。

なお、前述の通り CITGO のコントロールは野党側に移っており、マドゥロ政権側の収入にはなっていない。

CITGO の収入は間接的に野党の活動資金になっているとされており、仮に CITGO が差し押さえられた場合、経済的なダメージを受けるのは野党側ということになる。

「25 年 1～2 月 PDVSA 収入 30.9 億ドル」

エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、2025 年 1～2 月の PDVSA の輸出収入が前年同期比 42% 増の 30 億 8800 万ドルだったと報じた。

なお、この収入額は 2023 年 1～2 月と比較すると 83% 増になるという。

2025 年 1～2 月の平均原油輸出量は日量 90 万 700 バレル（前年同期比 39% 増）。原油価格は 1 バレル 65～67 ドルだったという。

25 年 3 月 トランプ政権は、Chevron の制裁ライセンスを撤回。この制裁ライセンスは変更されない限り、Chevron は 4 月 3 日にベネズエラから撤退することになっており、原油輸出の収入減少は避けられない。

「ベネズエラ経団連 7 月に代表交代見通し」

ベネズエラで最も大きな経済団体「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」の役員が 2025 年 7 月に交代する。

「ベネズエラ工業生産者連合会（Conindustria）」の代表を務めている Luigi Pisella 氏（下写真の男性）が、Fedecamaras 代表に立候補しており、同氏が新代表に選ばれる見通しとなっている。

なお、新代表の任期は 2025 年～27 年までの予定。



（写真）Bancaynegocios

また、Fedecamaras の副代表には、Tiziana Polesel 氏（商業・サービス商工会 Consecomercio の元代表）と Rafael Trejo 氏の2名が留任する見通し。

これら新役員は7月17～18日にかけてカラボボ州バレンシアで開催される Fedecamaras 総会で正式に決定する予定。

過去 Fedecamaras は、マドゥロ政権と非常に関係が悪かったが、深刻な経済低迷を受けて、マドゥロ政権への接近を余儀なくされた。

一方で、Fedecamaras は歴史的に野党と良好な関係を維持していたが、野党が経済制裁の強化を支持したことで、両者の関係は希薄化している。

「マドゥロ政権 ガソリン価格の新システム検討」

マドゥロ政権が Chevron 撤退を想定し、ガソリン価格の引き上げを検討しているという。

経済系メディア「Bitácora Económica」によると、マドゥロ政権は Chevron が撤退することで原油輸出が減少すると考えており、その原油輸出の減少分を国内製油所で精製し、国内のガソリン需要に回し、このガソリンを国際価格で販売することで収入減少を補う可能性を検討しているという。

また、国際価格で販売されるガソリンは、経済情勢を踏まえて毎月価格が変動する仕組みに変更。

補助金ガソリンを給油できるのは重要産業と公共交通機関のみに限定することも検討しているという。

「Ferrominera パートナーの協力で鉄鉱石採掘増」

鉄鉱石の採掘公社「CVG Ferrominera de Orinoco」の Aldo Cantafio 社長は、2024年の鉄鉱石採掘量について1000万トンを超えたと発表。2025年は1500万トンを目指るとした。

Cantafio 社長によると、現在の「CVG Ferrominera de Orinoco」の稼働率は30%だという。

今後、外国籍のパートナー2社の協力を受けて、稼働率を45%に引き上げると述べた。

なお、現在「CVG Ferrominera de Orinoco」は、San isidro 鉱山、Las Pailas 鉱山、Los Barrancos 鉱山の3つの鉱山を中心に鉄鉱石を採掘しており、今年の10～11月には新たに Altamira 鉱山での採掘も開始する計画になっているという。

「Maurel & Prom 配当金1億ドルの支払い期待」

フランスのエネルギー会社「Maurel & Prom」は、2024年の決算を発表。

2024年の同社の販売額は、前年比19%増の8億800万ドル。純利益は2億4600万ドルで、前年比2%増だったとした。

Maurel & Prom の Olivier de Langavant 社長は売上増の要因について「販売量の増加」に加えて、「原油価格が1バレル80.3ドルと比較的高い価格で安定したこと」を挙げ、「キャッシュフローが改善しており、我々の決算結果は満足のいくものだった」とコメントした。

また、ベネズエラに関して、スリア州の合弁会社「Petro Regional del Lago」の事業に言及。

「Petro Regional del Lago の産油量は2024年中に前年比40%増と著しく増加した」「24年第1四半期の産油量は日量5353バレルだったが、同年第4四半期には日量7558バレルまで増加した」

「M&P はベネズエラの事業に関して2025年中に1億ドルの配当金を受け取ることを期待している」とコメントした。

2025年3月20日（木曜）

政治

「メキシコから311人のベネズエラ人送還
～マドゥロ大統領 送還便の拡大を発表～」

3月18日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長が3月20日にメキシコからベネズエラ人を帰還させると発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1192](#)」参照）。

3月20日 AM10時頃 メキシコからベネズエラ人311人が送還された。

なお、ロドリゲス国会議長は「290人のベネズエラ人を送還させる」と発表していたが、当初の発表よりも21人多かったことになる。

マドゥロ政権は、25年1月末にトランプ政権が派遣した Richard Grenell 特使とベネズエラ不法移民の送還について合意。2月から移民送還が再開し、今回は4回目（2回はテキサスから、1回はエルサルバドルから）になる。

前日の3月19日 マドゥロ大統領は、

「私は米国に滞在している全てのベネズエラ人を帰国させるためにあらゆる外交手段を講じるよう命じた」と発表。トランプ政権に対して、ベネズエラ国民への迫害を停止し、エルサルバドルでの収容を止めるよう要請した。

なお、3月20日にコロンビアにあるベネズエラを管轄する米国大使館（米国とベネズエラは外交関係が断絶しているため、米国政府のベネズエラ関連の外交業務はコロンビアで行われている）は、ソーシャルメディアにて

「予見していた通り、ニコラス・マドゥロとその取り巻きは引き続き嘘をついている」「メディアで報じられたにも関わらず、本日メキシコからベネズエラへの送還は行われなかった」「マドゥロは嘘をつくことを辞め、毎週定期的に送還を行わなければいけない」「我が国の外交事務所はベネズエラの回答を待っている」とのコメントを投稿した。

ただし、前述の通りマドゥロ政権はメキシコから311人のベネズエラ人を送還しており、上記のコメントと一致しておらず、どのような背景から齟齬が生じているのかは不明である。



（写真）@usembassyve

**「送還された全員は Tren de Aragua 無関係
～マドゥロ政権 野党が迫害を促進している～」**

3月20日 ディオスダード・カベジヨ内務司法相は、「国営報道局（VTV）」のインタビュー番組に出演。

25年2月以降マドゥロ政権が他国から送還した919人のベネズエラ移民について「Tren de Aragua の構成員は一人もいない」と言及した。

「我々は、ベネズエラに送還されたベネズエラ移民の中に Tren de Aragua の構成員がいないことを証明することが出来る」「米国政府は大きな間違いを犯している」「送還された919人のうち18人はベネズエラ国内で司法の裁きを受ける必要がある」「しかし、誰も Tren de Aragua には所属していない」とコメントした。

また、
「今回のベネズエラ不法移民の迫害キャンペーンには、マリア・コリナ・マチャド（MCM）、エドムンド・ゴンサレス、ファン・グアイド、レオポルド・ロペス、フリオ・ボルヘス、カルロス・パパローニなどの犯罪者集団が関与している」

「米国では María Elvira Salazar、Carlos Jiménez、Mario Díaz-Balart（3人とも共和党に所属する議員）など狂ったキューバ人が一連の迫害を指揮している」と主張した。

他、3月16日にトランプ政権がエルサルバドルに送った Tren de Aragua の構成員とされるベネズエラ不法移民238名について「エルサルバドルに送られたベネズエラ移民の大多数は Tren de Aragua と関係がない」とコメントした。

なお、エルサルバドルの収容所に送られた238名については CBS ニュースがリストを公開した。現在は238名の氏名をインターネット上で確認することができる（[El Estímulo](#)）。

リストに載っているベネズエラ人の家族からも「自分の子供は Tren de Aragua のメンバーではない」との声が報じられており、ベネズエラ移民のエルサルバドル収容の正当性が疑問視されている。

経 済**「米 Chevron の制裁ライセンス延長検討か
～ベネズエラと原油取引を行う国に制裁？～」**

「The Wall Street Journal（WSJ）」は、トランプ政権が Chevron のベネズエラでの活動許可を延長することを検討している報じた。

WSJ によると、今週初めにトランプ大統領、マルコ・ルビオ国務長官、スコット・ベッセント財務長官と Chevron の Mike Wirth 最高経営責任者（CEO）がプライベートで協議を行ったという。

その際に、Wirth 最高経営責任者はトランプ大統領に対して、制裁ライセンスを少なくとも60日は延長するよう要請し、トランプ大統領は、この要請を受け入れる可能性について言及したという。

また、トランプ政権はベネズエラ原油を購入する国に対して関税引き上げや金融制裁を科すことについても検討しているという。

仮に Chevron が撤退した場合、中国がベネズエラの原油購入を増やすことが予見されているが、経済制裁を通じて中国とベネズエラの原油取引を制限しようとしているようだ。

なお、ロイター通信が Chevron に対して、この記事の事実確認を行ったところ、Chevron から「Chevron は米政府と定期的に我が社の外国での取引に関して協議を行っている」との回答があったという。

「英 Shell 2026年に天然ガス輸出を開始」

トリニダード・トバゴ（TT）とベネズエラの領海には4兆立法キューブの天然ガスが埋蔵される「ドラゴン油田」があり、英国 Shell と TT のガス公社「NGC」が開発を進めている。

ロイター通信は、Shell が2026年末頃にベネズエラ・スクレ州の Paria 湾から天然ガスを産出し、TT への輸出を開始しようとしていると報じた。

元々、輸出開始は2027年を予定していたため、1年前倒しでの輸出開始ということになる。

Shell と NGC は2023年末に米国からベネズエラと取引を行うための制裁ライセンスを受けており、同ライセンスは2025年10月に失効する。

現在、NGC と Shell は、トランプ政権に同ライセンスの更新を求めている。

「Digitel 5Gの15年間の事業契約を締結」

25年1月 マドゥロ政権は、高速・大容量通信を実現する通信システム4G、5Gを提供するサービスプロバイダーを決めるための入札を実施。

民間通信会社「Digitel」が「BB 帯(周波数3500MHz)」を8692万ドルで落札した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1172](#)」）。

3月20日 この落札を受けて、Digitel は「国家電気通信委員会（CONATEL）」と5Gサービスを提供する契約を締結した。

契約期間は15年間。Digitel は、2040年までベネズエラ国内で通信サービスを提供することになる。



（写真） Digitel

「ベネズエラ 畜産輸出ラテンアメリカで3位」

3月20日 マドゥロ大統領は、ブラジル、コロンビアに次いでベネズエラがラテンアメリカで3番目の畜産物輸出国になったとコメントした。

マドゥロ大統領によると、ベネズエラでは1450万頭の家畜が育てられており、日量350万リットルの牛乳が生産されているという。

また、マドゥロ大統領は、制裁の影響を受けない経済体制を構築する必要があると指摘。中国、インド、ロシアに畜産物の輸出先を拡大するよう呼びかけた。

以上